

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,481,983			7,487,771	実質収支比率		
市町村名	栄町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	7,355,711	7,204,728	経常収支比率	96.5	97.2	(106.0)	(107.0)
					首都	○	歳入歳出差引	126,272	283,043	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,491	3,741	標準財政規模	4,453,804	4,537,014		
					中部	×	実質収支	119,781	279,302	財政力指数	0.61	0.62		
人口	22年国調(人)	22,580	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-159,521	87,087	公債費負担比率	16.9	17.7		
	17年国調(人)	24,377			山振	×	積立金	252,744	255,528	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.4			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	21,731	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	329,801	261,603	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	21,554		第1次	402	621	指数表選定	○	実質単年度収支	-236,578	81,012	実質公債費比率	11.3	12.7
	26.01.01(人)	22,011	第2次	3.8	5.0			基準財政収入額	2,117,563	2,193,750	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	21,833		1,989	2,511			基準財政需要額	3,488,722	3,532,990				
	増減率(%)	-1.3		18.8	20.0			標準税収入額等	2,683,906	2,790,129				
	うち日本人(%)	-1.3		8,200	9,370			経常経費充当一般財源等	4,290,715	4,323,981				
面積(km ²)	32.51		第3次	77.4	74.8			歳入一般財源等	5,439,259	5,389,136				
人口密度(人/km ²)	695													
世帯数(世帯)	8,004													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,939,157	8,026,902			
	市区町村長	1	6,696		一般職員	213	746,778	3,506	うち公的資金	6,043,358	5,715,567			
	副市区町村長	1	5,580		うち消防職員	43	139,707	3,249	債務負担行為額(支出予定額)	161,368	151,555			
	教育長	1	5,301		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,200		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	190,146	190,146			
	議会副議長	1	2,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	660,149	737,206			
	議会議員	12	2,500		合計	213	746,778	3,506	財政調整基金	190	190			
					ラスパイレス指数				96.2	減債基金	453,980	270,784		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
		(3) 介護保険特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(11) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)						
						(12) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)		(13) 長門川水道企業団						
						(14) 印西地区衛生組合		(15) 印旛利根川水防事務組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,411,760	32.2	2,272,627	56.2	普通税	2,272,627	94.2	-	
地方譲与税	96,459	1.3	96,459	2.4	法定普通税	2,272,627	94.2	-	
利子割交付金	4,791	0.1	4,791	0.1	市町村民税	1,245,719	51.7	-	
配当割交付金	19,569	0.3	19,569	0.5	個人均等割	39,224	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,716	0.2	12,716	0.3	所得割	1,079,777	44.8	-	
地方消費税交付金	210,469	2.8	210,469	5.2	法人均等割	34,886	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,589	0.0	3,589	0.1	法人税割	91,832	3.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	877,992	36.4	-	
自動車取得税交付金	19,115	0.3	19,115	0.5	うち純固定資産税	877,964	36.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,993	1.6	-	
地方特例交付金	7,425	0.1	7,425	0.2	市町村たばこ税	109,923	4.6	-	
地方交付税	1,588,125	21.2	1,371,159	33.9	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,371,159	18.3	1,371,159	33.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	157,656	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	59,310	0.8	-	-	目的税	139,133	5.8	-	
(一般財源計)	4,374,018	58.5	4,017,919	99.3	法定目的税	139,133	5.8	-	
交通安全対策特別交付金	2,811	0.0	2,811	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	138,915	1.9	1,281	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	25,489	0.3	11,663	0.3	都市計画税	139,133	5.8	-	
手数料	42,349	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	821,361	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	484,124	6.5	-	-	合計	2,411,760	100.0	-	
財産収入	18,641	0.2	13,211	0.3					
寄附金	11,194	0.1	-	-					
繰入金	467,914	6.3	-	-					
繰越金	283,043	3.8	-	-					
諸収入	79,485	1.1	148	0.0					
地方債	732,639	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	398,739	5.3	-	-					
歳入合計	7,481,983	100.0	4,047,033	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.0	97.8
	市町村民税	98.0	90.7
	純固定資産税	97.8	87.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	580,134	実質収支	111,403
下水道	128,000	再差引収支	65,319
上水道	8,705	加入世帯数(世帯)	3,881
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,750
交通	-	被保険者1人当り	97
国民健康保険	198,330	保険税(料)収入額	91
その他	245,099	国庫支出金	91
		保険給付費	277

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	116,814	1.6	10,552	106,664	
総務費	1,775,663	24.1	246,108	1,444,299	
民生費	1,791,132	24.4	692	954,165	
衛生費	566,466	7.7	58,499	460,348	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	171,363	2.3	445	107,534	
商工費	83,500	1.1	20,033	50,836	
土木費	632,013	8.6	301,244	369,910	
消防費	449,445	6.1	39,126	406,614	
教育費	830,592	11.3	268,189	487,278	
災害復旧費	19,735	0.3	-	6,351	
公債費	918,988	12.5	-	918,988	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,355,711	100.0	944,888	5,312,987	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,672,933	49.9	2,960,058	2,909,499	65.4
人件費	1,799,894	24.5	1,747,923	1,706,790	38.4
うち職員給	1,326,893	18.0	1,279,743	-	-
扶助費	954,051	13.0	293,147	283,721	6.4
公債費	918,988	12.5	918,988	918,988	20.7
元利償還金	918,988	12.5	918,988	918,988	20.7
内 うち元金	820,384	11.2	820,384	820,384	18.5
訳 うち利子	98,604	1.3	98,604	98,604	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,718,155	37.0	2,237,433	1,381,216	31.1
物件費	889,643	12.1	657,597	579,809	13.0
維持補修費	15,916	0.2	15,628	6,559	0.1
補助費等	655,114	8.9	508,413	407,411	9.2
うち一部事務組合負担金	210,160	2.9	210,160	171,195	3.9
繰出金	571,429	7.8	484,092	387,437	8.7
積立金	574,053	7.8	568,803	-	-
投資・出資金・貸付金	12,000	0.2	2,900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	964,623	13.1	115,496	-	-
うち人件費	77,150	1.0	77,150	-	-
普通建設事業費	944,888	12.8	109,145	-	-
うち補助	712,647	9.7	14,191	-	-
うち単独	222,648	3.0	93,861	-	-
災害復旧事業費	19,735	0.3	6,351	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,355,711	100.0	5,312,987	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 千葉県県庁

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-25, Total row 26.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-13, Total row 14.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57, Total row 58.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 元利償還金, 合計, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

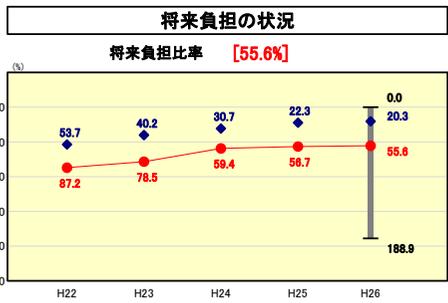
Table with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows for 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,731	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	21,554	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	32.51	km ²		
歳入総額	7,481,983	千円		
歳出総額	7,355,711	千円		
実収支	119,781	千円		
標準財政規模	4,453,804	千円		
地方債現在高	7,939,157	千円		
実赤字比率	-	%		
連結実赤字比率	-	%		
実公債費比率	11.3	%		
将来負担比率	55.6	%		
市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2			
(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2			



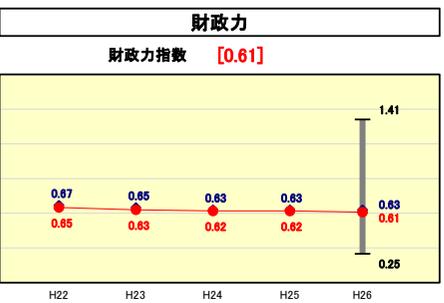
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 95/138 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

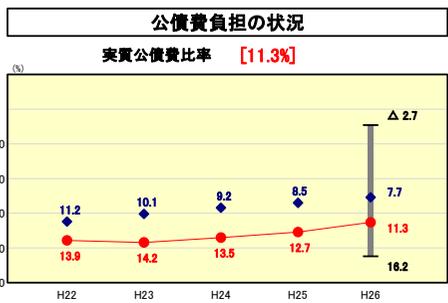
前年度と比較すると1.1ポイント好転しているが、昭和50年代からの宅地開発に伴う社会資本整備に加え、義務教育施設整備や文化施設整備などの公債費負担が依然として重く、類似団体平均値と比較すると35.3ポイント上回っている。
 今後も、地方債の新規発行を極力抑制しながら残高の削減に努め、将来負担の圧縮に努めていく。



類似団体内順位 73/138 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

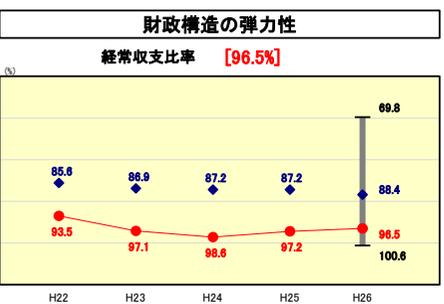
基準財政収入額は、景気の低迷や生産年齢人口の減少等に伴い町税(個人所得割、法人税割)が減収となったこと等が影響し減少している。また、基準財政需要額についても、道路橋りょう費、小学校費、清掃費の事業費補正等が影響し減少しているところであるが、指数としては前年度比0.01ポイント低下し緩やかな下降傾向にある。今後も高齢化の進展及び生産年齢人口の減少等による町税の減収傾向が続くことが予想されるため、定住・移住の促進に向けた施策や駅前の活性化対策により、まちの活力の源である人口の減少を食い止めつつ、財政基盤の強化に取り組んでいく。



類似団体内順位 114/138 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実公債費比率の分析欄

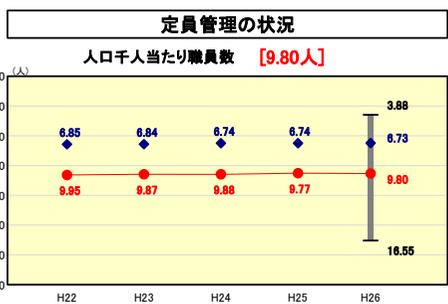
前年度と比較すると1.4ポイント好転しているが、その要因は、新規借入額の抑制により公債費が減少したことに加え、一部事務組合等が借入している地方債に対する一般会計負担額が減少したことによるものである。
 しかしながら、昭和50年代からの宅地開発に伴う社会資本整備に加え、義務教育施設整備や文化施設整備などの公債費負担が依然として重く、類似団体平均値と比較すると3.6ポイント上回っている。
 今後も地方債の新規発行を極力抑制しながら残高の削減に努め、将来負担の圧縮に努めていく。



類似団体内順位 122/138 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

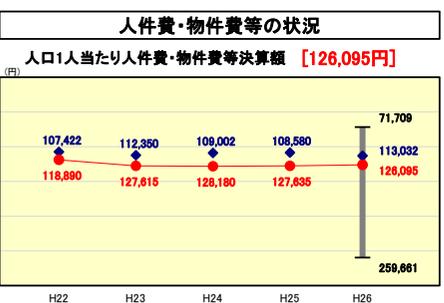
前年度と比較すると0.7ポイント好転しているが、類似団体平均値と比較すると8ポイント上回り、依然として財政構造の弾力性が硬直化していることが示されている。
 この要因は、経常経費の人件費や公債費等への一般財源からの負担比率が高いことによるものであるため、定員適正化計画による人件費の削減や、投資的経費の可能な限りの抑制による公債費の削減を進めているところであるが、今後も、定住・移住の促進や地域経済の活性化、徴収率の向上等による自主財源の確保に努めるとともに、経常的経費の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 125/138 全国平均 8.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

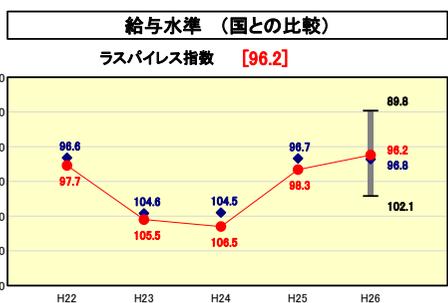
職員数については、新規採用職員を抑制するなど定員適正化計画の着実な実行により減少しているものの、人口の減少率が大きい前年度と比較し数値が下降している。
 今後も定員適正化計画に基づき、職員の年齢構成のバランスなども考慮しつつ、退職者に対する新規採用職員の抑制を基本として、類似団体平均の水準まで職員数を削減することを目標に、より適切な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 101/138 全国平均 119,984 千葉県平均 108,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると、人件費は職員数の減員分を上回る給与改定分や退職手当負担金などが増となり、全体では増額となったものの、委託費、備品購入費の減により物件費が減額となったため、一人当たりの決算額では1540円減少している。しかしながら、宅地開発に伴う人口の急増による行政需要の増大に対応するための職員の大量採用や単独消防本部業務などを要因として、類似団体平均と比較すると13,063円上回っている。今後も職員の年齢構成のバランスなども考慮しつつ、退職者に対する新規採用職員の抑制を基本として人件費の削減に努めるとともに、内部管理に要する経費については必要最小限度に止めるなど、物件費の抑制に取り組んでいく。



類似団体内順位 56/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

国家公務員同様、給与の総合の見直しを行うとともに、地域手当の支給割合の見直し等による給与費の増高に対応するため、平成27年4月1日の通常昇給を1号級抑制(4号級昇給のところ3号級)したため、指数が低下している。
 今後も、引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

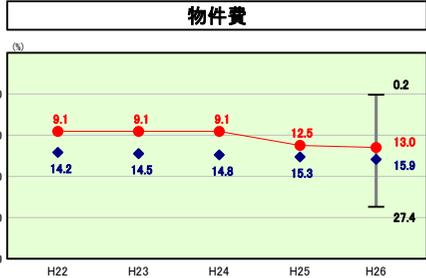
千葉県栄町

経常収支比率の分析

人口	21,731人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,554人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	32.51km ²		実質公債費比率	11.3%
歳入総額	7,481,983千円		将来負担比率	55.6%
歳出総額	7,355,711千円		市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	119,781千円		(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	4,453,804千円			

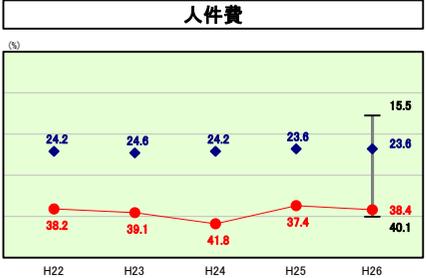


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



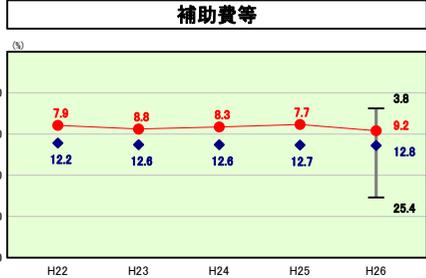
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値と比較すると2.9ポイント低い状況にある。これは、公共用地管理業務を出来る限り職員対応とし委託費の削減に努めてきたことや、内部管理に要する経費については必要最小限度に止めるなどの削減を図ってきたことが主な要因となっている。今後も業務の効率化を一層推進し、物件費の抑制に努めていく。



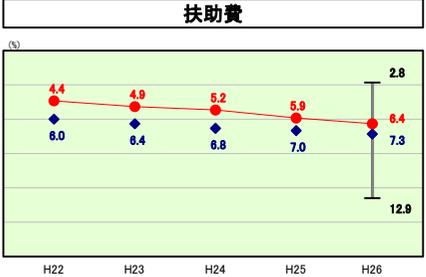
人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が平均値と比較すると14.8ポイント高くなっており、これは宅地開発に伴う人口の急増などによる行政需要の増大に対応するための職員の大量採用や直営での消防業務が主な要因と考えられる。今後は将来の職員の年齢構成のバランスなども考慮しつつ、退職者に対する新規採用職員の抑制を基本として人件費の削減に取り組んでいく。



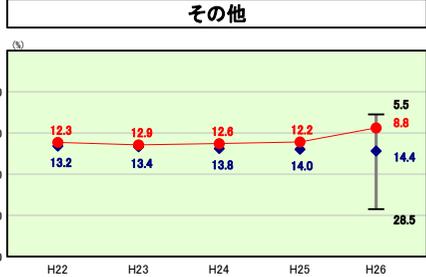
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値と比較すると3.6ポイント低い状況にある。これは、消防業務が町単独の常備消防のため、類似団体に比べ一部事務組合への負担金が少ないことなどが主な要因となっている。今後も一部事務組合における事業経費の精査などを一層推進し、補助費等の抑制に努めていく。



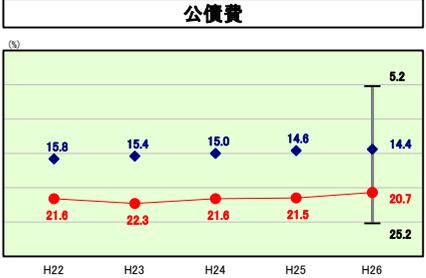
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均値と比較すると低い水準にあるが、高齢化の進展や生産年齢人口の減少による町税収入額が減少しているため、数値は上昇傾向にある。今後は生産年齢人口の減少などによる税収の落ち込みとともに、町単独の子ども・子育て支援施策等に係る社会保障関係費の増加が予想されるため、上昇傾向は避けられないところであるが、自主財源の確保を図るべく、定住・移住の促進に向けた施策を展開していく。



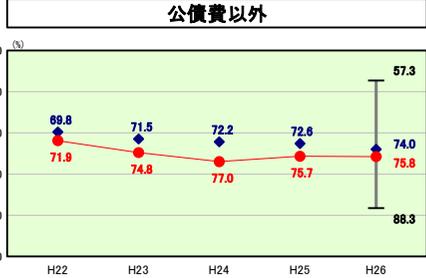
その他の分析欄

その他経費に係る経常収支比率は、前年度と比較すると3.4ポイント好転しており、類似団体平均値と比較すると5.6ポイント低い状況にある。これは、高齢化の進展に伴って後期高齢者療養給付費などが増加したものの、公共下水道事業特別会計などの事業経費の精査に努め、繰出金の増加を抑制したことなどが主な要因と考えられる。今後も医療・介護保険等への繰出金の増加傾向が予想されるため、引き続き各特別会計の事業経費の精査に努めていく。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較すると0.8ポイント好転しているが、昭和50年代からの宅地開発に伴う社会資本整備に加え、義務教育施設整備や文化施設整備などの公債費負担が依然として重く、類似団体平均値と比較すると6.3ポイント上回っている。今後は地方債の新規発行を極力抑制しながら残高の削減に努め、将来負担の圧縮に努めていく。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、特に人件費の水準が高いことによるものであることから、今後は将来の職員の年齢構成のバランスなども考慮しつつ、退職者に対する新規採用職員の抑制を基本として人件費の削減に取り組んでいく。また、高齢化の進展及び生産年齢人口の減少による税収の落ち込みとともに、社会保障費の増加が予想されることから、生産年齢人口の増加を図り自主財源を確保するため、定住・移住の促進に向けた施策を展開していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,799,894	82,826	59,313	39.6
賃金(物件費)	76,329	3,512	5,376	▲34.7
一部事務組合負担金(補助費等)	61,211	2,817	7,786	▲63.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,463	3,887	2,777	40.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,150	3,550	1,317	169.6
▲退職金	▲42,438	▲1,953	▲6,006	▲67.5
合計	2,056,609	94,639	70,700	33.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.80	6.73	3.07
ラスパイレース指数	96.2	96.8	▲0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

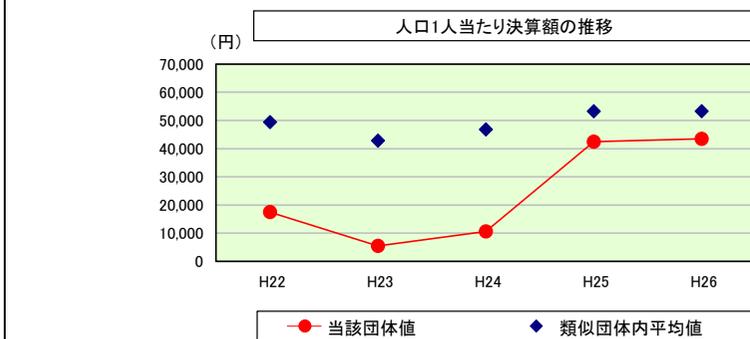


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	918,988	42,289	33,640	25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	98,757	4,545	10,374	▲56.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,168	1,434	2,665	▲46.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,830	314	1,343	▲76.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲95,029	▲4,373	▲3,110	40.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲569,069	▲26,187	▲31,707	▲17.4
合計	391,645	18,022	13,210	36.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

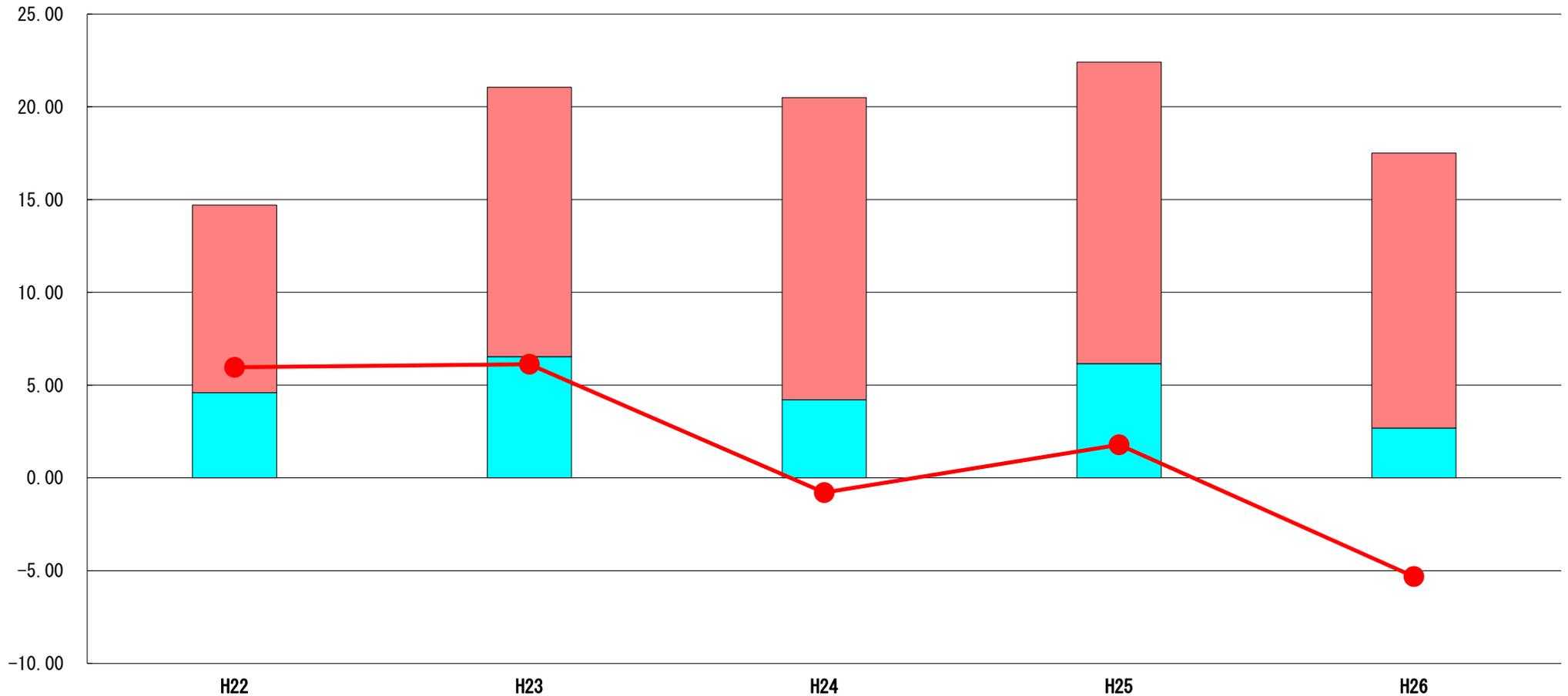
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	399,873	17,523	▲46.1	49,426	4.6	▲50.7
うち単独分	261,678	11,467	29.5	26,568	▲4.6	34.1
H23	123,813	5,507	▲68.6	42,839	▲13.3	▲55.3
うち単独分	90,713	4,035	▲64.8	22,027	▲17.1	▲47.7
H24	236,883	10,633	93.1	46,819	9.3	83.8
うち単独分	162,776	7,307	81.1	24,121	9.5	71.6
H25	934,802	42,470	299.4	53,270	13.8	285.6
うち単独分	179,526	8,156	11.6	24,316	0.8	10.8
H26	944,888	43,481	2.4	53,292	0.0	2.4
うち単独分	222,648	10,246	25.6	28,900	18.9	6.7
過去5年間平均	528,052	23,923	56.0	49,129	2.9	53.1
うち単独分	183,468	8,242	16.6	25,186	1.5	15.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県栄町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		10.10	14.51	16.29	16.25	14.82
 実質収支額		4.60	6.54	4.21	6.16	2.69
 実質単年度収支		5.96	6.13	▲ 0.79	1.79	▲ 5.31

分析欄

実質収支額については、町の基幹収入である町税の収納率向上対策、定員適正化計画に基づく新規採用職員の抑制を基本とした人件費の削減、既存公共施設の有効活用、投資的経費及び町債の新規借入れ抑制などの経費削減に努めていることにより、黒字を確保している。今後も高齢化の進展及び生産年齢人口の減少等による町税の減収傾向が続くことが予想されるため、定住・移住の促進に向けた施策を展開し、まちの活力の源である人口の減少を食い止めるとともに、産業活性化による雇用の拡大や町民の就業支援対策などに取り組み、財政基盤の強化を図る。

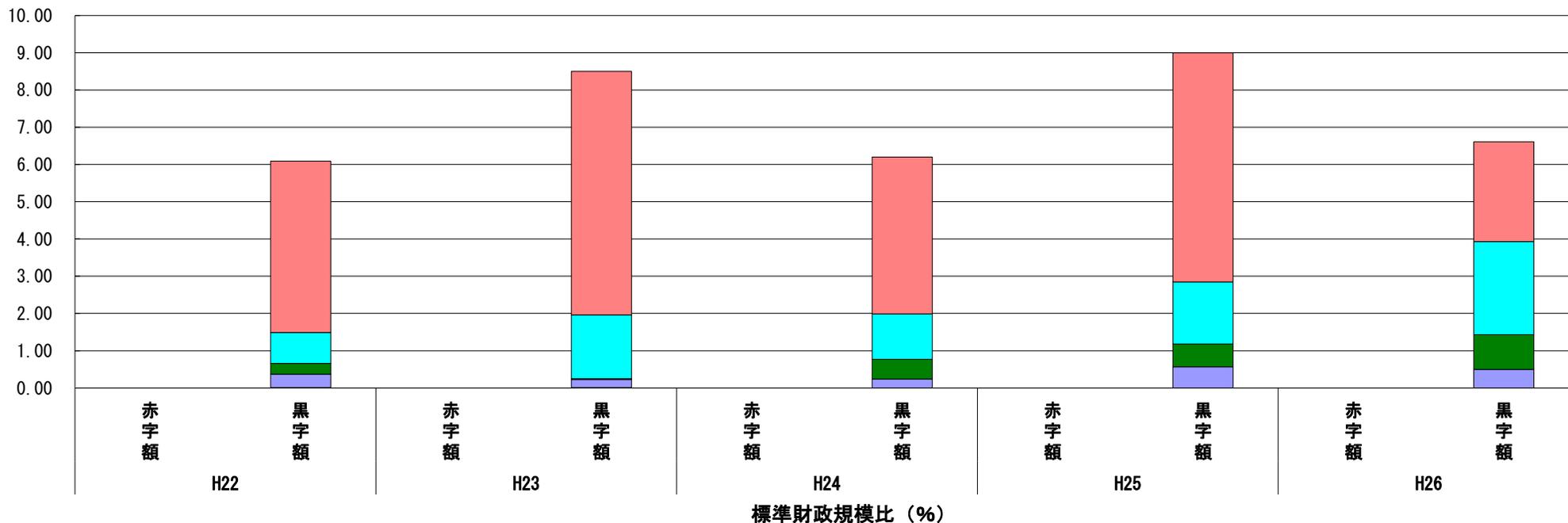
財政調整基金については、取り崩しの抑制と着実に積立て、引き続き適正な残高の確保に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県栄町

標準財政規模比（％）



会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		4.60	6.54	4.21	6.15	2.68
国民健康保険特別会計		0.83	1.71	1.22	1.67	2.50
介護保険特別会計		0.29	0.02	0.53	0.61	0.93
公共下水道事業特別会計		0.36	0.22	0.24	0.57	0.50
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

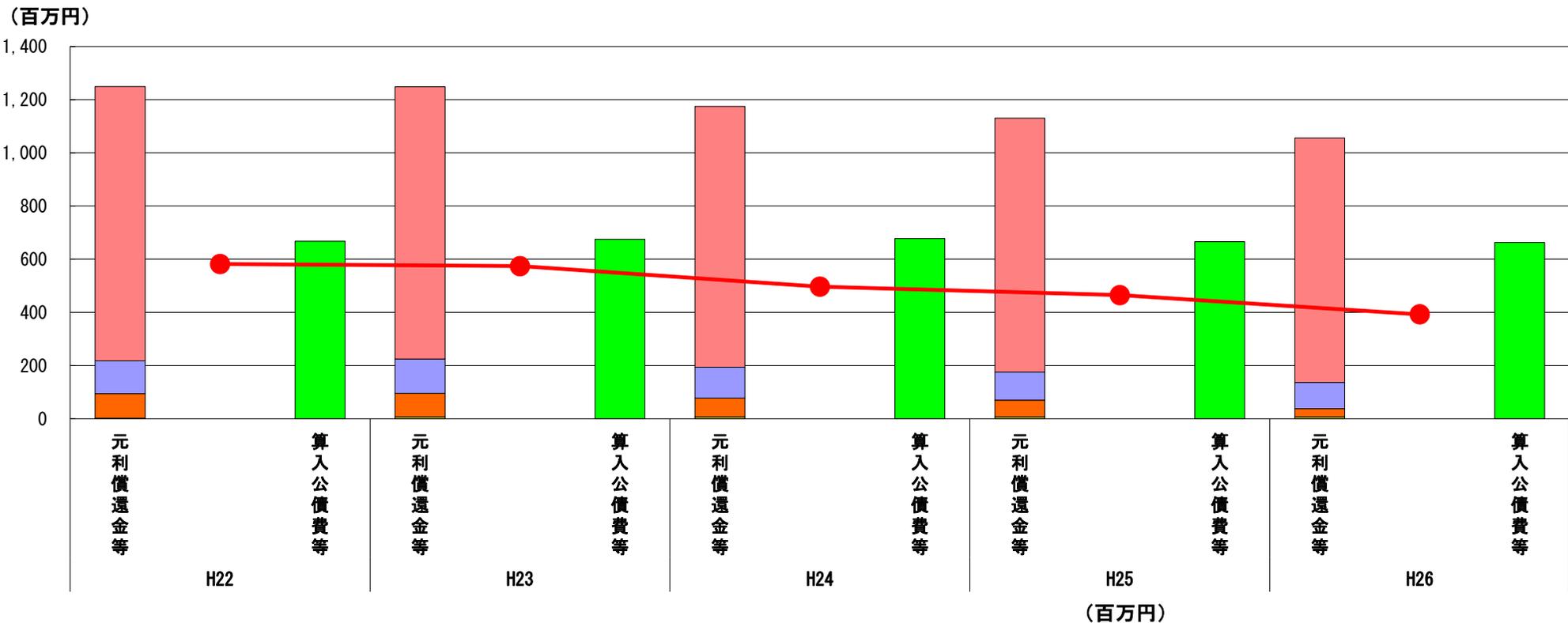
一般会計及び特別会計の実質赤字比率は黒字で推移している。
 今後も高齢化の進展及び生産年齢人口の減少等による町税の減収傾向が続くことが予想されるため、定住・移住の促進に向けた施策を展開し、まちの活力の源である人口の減少を食い止めるとともに、産業活性化による雇用の拡大や町民の就業支援対策などに取り組み、財政基盤の強化を図る。
 また、医療・介護の給付費増加に伴い、特別会計への繰出金の増加が予想されるため、各事業会計の経営安定に努め、一般会計からの繰出金の抑制を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県栄町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,032	1,024	981	955	919
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		123	129	116	106	99
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	89	71	63	31
	債務負担行為に基づく支出額		2	7	7	7	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		668	675	678	666	663
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		582	574	497	465	393

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成21年度以降減少傾向で推移している。

これは、近年既存公共施設の有効活用などにより、投資的経費を可能な限り抑制し、また、公的資金補償金免除線外償還制度を活用しての低利資金への借換えなどにより、一般会計における元利償還金が減少していることや、一部事務組合への地方債負担額等が減少したためである。

今後も、投資的経費の抑制などに継続して取り組み、公債費負担の圧縮に努めていく。

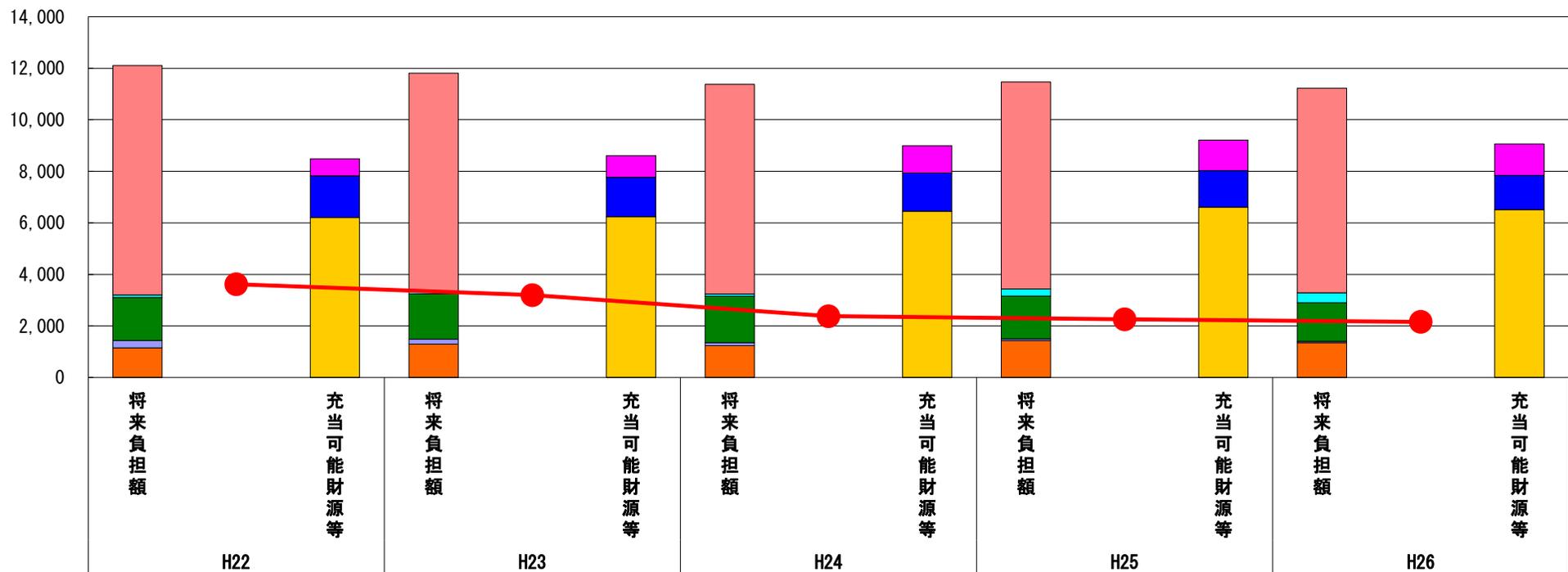
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,900	8,467	8,133	8,027	7,939
	債務負担行為に基づく支出予定額		102	96	89	280	386
	公営企業債等繰入見込額		1,666	1,754	1,800	1,660	1,496
	組合等負担等見込額		287	191	115	68	53
	退職手当負担見込額		1,149	1,298	1,237	1,430	1,351
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		661	844	1,063	1,180	1,221
	充当可能特定歳入		1,618	1,533	1,483	1,417	1,331
	基準財政需要額算入見込額		6,206	6,234	6,450	6,611	6,511
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,619	3,195	2,378	2,258	2,161

分析欄

将来負担比率の分子は、平成21年度以降減少傾向で推移している。

これは、町税等の減少により標準財政規模は縮小しているものの、それ以上に一般会計の地方債残高や公営企業債等繰入見込額が減少しているためである。

今後も、既存公共施設の有効活用などにより、投資的経費を可能な限り抑制し町債残高の削減に努め、将来負担の圧縮に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。